

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005年7月1日より追加設定されました。 * 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき 経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

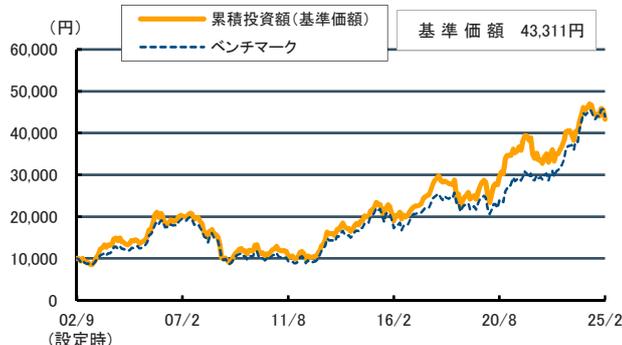
下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日目を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年2月28日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響への警戒感や、円高ドル安が重石となって下落しました。トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことを受け、関税強化が世界経済に与える影響が警戒され、市場は急落して始まりました。しかし、カナダとメキシコに対する追加関税の発動が1カ月先送りされることが明らかになると、好決算銘柄への物色も相まって、株価は反発して下落幅を縮めました。その後も、ロシアとウクライナの停戦期待を背景に欧州株が高値を更新する動きなどが支えとなりましたが、月半ば過ぎからは、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇して円高が進んだことや、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて先行き不透明感が高まったことなどから、株価は下げ足を速める展開となりました。月末近くは、トランプ米政権による対中半導体規制の強化観測から半導体関連株が売られたほか、米国の関税政策が世界経済に及ぼす影響への懸念も一段と強まり、株価は下げ幅を拡大して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-3.79%、日経平均株価は-6.11%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.5%	東証プライム	96.6%	電気機器	19.9%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	1.6%	銀行業	10.5%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.4%	輸送用機器	8.0%
現金・その他	1.5%	その他市場	-	小売業	6.9%
				サービス業	6.2%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年2月28日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.86%	-1.69%	-3.22%	-2.42%	27.54%	333.11%
ベンチマーク	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	53.24%	339.73%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	0.4億円	(2025年2月28日現在)
-------	-------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2	ソニーグループ	電気機器	4.6%
3	日立製作所	電気機器	4.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.4%
6	キーエンス	電気機器	3.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.4%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 167) 上位10銘柄合計 33.8% (対純資産総額比率)

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年2月28日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響への警戒感や、円高ドル安が重石となって下落しました。

トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことを受け、関税強化が世界経済に与える影響が警戒され、市場は急落して始まりました。しかし、カナダとメキシコに対する追加関税の発動が1カ月先送りされることが明らかになると、好決算銘柄への物色も相まって、株価は反発して下落幅を縮めました。その後も、ロシアとウクライナの停戦期待を背景に欧州株が高値を更新する動きなどが支えとなりましたが、月半ば過ぎからは、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇して円高が進んだことや、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて先行き不透明感が高まったことなどから、株価は下げ足を速める展開となりました。月末近くは、トランプ米政権による対中半導体規制の強化観測から半導体関連株が売られたほか、米国の関税政策が世界経済に及ぼす影響への懸念も一段と強まり、株価は下げ幅を拡大して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-3.79%、日経平均株価は-6.11%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が-1.46%、東証グロース市場250指数は+0.48%となり、新興市場は堅調でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況	
株式	99.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	0.9%

市場別組入状況	
東証プライム	89.8%
東証スタンダード	6.7%
東証グロース	2.6%
その他市場	-

組入上位5業種	
情報・通信業	7.9%
機械	7.3%
電気機器	7.2%
サービス業	7.0%
小売業	7.0%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.84%	-2.13%	-4.70%	-1.42%	20.07%	217.70%
ベンチマーク	-1.46%	2.07%	1.85%	5.88%	50.39%	447.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)

(但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末までは

Russell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)

※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small

Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-

Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデリティ・リサーチ

& コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデリティ・リサーチ&コン

サルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全

性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並び

に当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関し

て一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額 0.3億円 (2025年2月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	リゾートトラスト	サービス業	3.2%
2	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
3	ススキ	輸送用機器	2.1%
4	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
5	大阪ソーダ	化学	2.1%
6	宝ホールディングス	食料品	2.1%
7	AZ-COM丸和ホールディングス	陸運業	1.9%
8	KeePer技研	サービス業	1.9%
9	三井海洋開発	機械	1.8%
10	マニー	精密機器	1.8%

(組入銘柄数: 86)

上位10銘柄合計 21.4%

(対純資産総額比率)

特別勘定の名称：日本株式インデックスA

日本株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型
2025年2月28日現在

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	32,238円
純資産総額	1,118百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,690
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）
マザー純資産総額	45,941百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<2月の市場概況>

2月の国内株式市場は、好業績銘柄の物色が相場を支えましたが、米関税政策に対する警戒感や円高ドル安の進行に加えて米景気の減速懸念や米ハイテク株安も重荷となる中、下落しました。TOPIXは前月末比3.82%下落し、2,682.09ポイントで終了しました。（配当込みTOPIXは3.79%の下落でした。）

上旬は、好決算銘柄を物色する動きが見られたものの、米関税政策に対する警戒感や円高ドル安の進行が重荷となる中、下落しました。

中旬は、日銀の高田副議長委員によるタカ派発言や日銀の追加利上げ観測を背景に円高ドル安が進行したことが重荷となりましたが、国内の長期金利上昇を受けた銀行株の上昇や好業績銘柄の物色が相場を支えました。

下旬は、日銀の植田和男総裁が長期金利上昇をけん制したとの見方や米長期金利低下を受けて国内金利が低下したことが相場を支えましたが、米景気の減速懸念や円高ドル安進行に加えて米ハイテク株安や米関税政策を巡る不透明感も重荷となる中、下落しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	222.38%	2.26%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-3.81%	-3.79%	-0.03%
3ヶ月	0.14%	0.22%	-0.08%
6ヶ月	-0.16%	0.03%	-0.19%
1年	2.26%	2.59%	-0.34%
2年	40.03%	41.21%	-1.18%
3年	51.29%	53.24%	-1.95%
設定来	222.38%	249.52%	-27.14%



上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	17.43%
銀行業	8.95%
情報・通信業	7.50%
輸送用機器	7.14%
卸売業	6.34%

分配実績(税引前)

決算期	分配金
第16期(2020年3月5日)	0円
第17期(2021年3月5日)	0円
第18期(2022年3月7日)	0円
第19期(2023年3月6日)	0円
第20期(2024年3月5日)	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.64%
2 ソニーグループ	電気機器	3.29%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.06%
4 日立製作所	電気機器	2.46%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.99%
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.80%
7 任天堂	その他製品	1.80%
8 キーエンス	電気機器	1.51%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.41%
10 東京海上ホールディングス	保険業	1.30%
11 三菱商事	卸売業	1.24%
12 伊藤忠商事	卸売業	1.21%
13 東京エレクトロン	電気機器	1.19%
14 三井物産	卸売業	1.11%
15 日本電信電話	情報・通信業	1.11%
16 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.04%
17 信越化学工業	化学	1.02%
18 武田薬品工業	医薬品	0.99%
19 KDDI	情報・通信業	0.92%
20 三菱重工業	機械	0.89%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧ください」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)
月次運用報告書

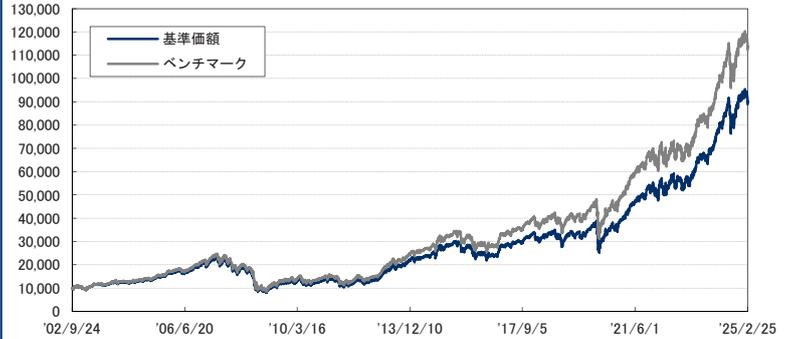
追加型投信/海外/株式/インデックス型

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年2月28日現在

基準価額	89,000円
純資産総額	397百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,217
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)
マザー純資産総額	312.605百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2025年2月28日現在



注：ベンチマークは、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<2月の市場概況>

2月の外国株式市場は、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待も相場を支えました。米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、米ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。

米国株式市場は、米長期金利低下や好決算銘柄の物色が相場を支えましたが米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。ダウ平均は43,840.91(前月比-1.58%)、ナスダック総合指数は18,847.28(前月比-3.97%)、S&P500指数は5,954.50(前月比-1.42%)で終了しました。

欧州株式市場は、米関税政策への警戒感や米ハイテク株安が重荷となりましたが、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測も相場を支える中、上昇しました。英FTSE100指数は8,809.74(前月比+1.57%)、仏CAC40指数は8,111.63(前月比+2.03%)、独DAX指数は22,551.43(前月比+3.77%)で終了しました。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は米中の貿易摩擦懸念や豪利下げを受けた金融株安が重荷となる中、下落しました。香港市場は中国当局による政策期待や人工知能(AI)関連の成長期待が相場を支える中、上昇しました。豪ASX200指数は8,172.35(前月比-4.22%)、香港ハンセン指数は22,941.32(前月比+13.43%)で終了しました。

外国為替市場は、国内の賃金上昇や市場予想を大きく上回った2024年10-12月期の国内総生産(GDP)を受けた日銀の利上げ観測や米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下を背景に円高・ドル安が進行しました。欧州の景気懸念や米関税政策に対する警戒感からユーロに対しても円高となりました。その他主要国通貨に対しても概ね円高の展開となりました。円は対米ドルで月間3.08%上昇の149.67円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)パフォーマンスは前月比-5.25%となりました。

信託財産構成比※

項目	国名	2025/2/28	分配実績(税引前)
外国株式	全体	96.4%	第9期(2010.11.30) 0円
	<北米>	77.0%	第10期(2011.11.30) 0円
	アメリカ	73.9%	第11期(2012.11.30) 0円
	カナダ	3.1%	第12期(2013.12.2) 0円
	<アジア・太平洋>	2.7%	第13期(2014.12.1) 0円
	オーストラリア	1.7%	第14期(2015.11.30) 0円
	香港	0.5%	第15期(2016.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第16期(2017.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第17期(2018.11.30) 0円
	<ヨーロッパ>	16.5%	第18期(2019.12.2) 0円
	イギリス	3.7%	第19期(2020.11.30) 0円
	フランス	2.8%	第20期(2021.11.30) 0円
	ドイツ	2.4%	第21期(2022.11.30) 0円
	スイス	2.5%	第22期(2023.11.30) 0円
	オランダ	1.1%	第23期(2024.12.2) 0円
	イタリア	0.7%	
	スペイン	0.7%	
	スウェーデン	1.0%	
	オーストリア	0.3%	
	ベルギー	0.2%	
アイルランド	0.1%		
フィンランド	0.7%		
ポルトガル	0.1%		
オーストリア	0.0%		
<アフリカ・中東>	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株価指数先物)		3.6%	

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	790.00%	14.47%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-5.31%	-5.25%	-0.06%
3ヶ月	-1.39%	-1.21%	-0.18%
6ヶ月	7.87%	8.25%	-0.38%
1年	14.47%	15.37%	-0.90%
2年	56.30%	58.83%	-2.53%
3年	76.15%	79.26%	-3.11%
設定来	790.00%	1022.37%	-232.37%

上位10銘柄※

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.2%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
8	ALPHABET INC-CL G	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2025年2月28日現在) 55,311円

基準価額の推移 (2025年2月28日現在)



運用実績 (2025年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-7.82%	-10.67%	-2.61%	7.65%	453.11%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	98.47%
ヨーロッパ	1.53%
アジア・太平洋	—
その他	—

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	191百万米ドル
保有銘柄数	50銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年1月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
フルトン・ファイナンシャル	金融	2.94%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	2.90%
アグリー・リアルティ	不動産	2.78%
ボンティエ	情報技術	2.76%
バス&ボディワークス	一般消費財・サービス	2.74%
ヘリオス・テクノロジーズ	資本財・サービス	2.65%
ラムバス	情報技術	2.62%
アライ・ファイナンシャル	金融	2.60%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	2.50%
アライアント・エナジー	公益事業	2.45%
上位10銘柄の合計		26.95%

業種別構成比率^{*1} (2025年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	23.63%
資本財・サービス	15.94%
情報技術	11.84%
一般消費財・サービス	10.20%
素材	9.20%
不動産	9.10%
ヘルスケア	7.76%
エネルギー	5.36%
生活必需品	4.52%
公益事業	2.45%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント

(2025年1月31日現在)

【市場概況】 1月の米国中小型割安株式市場は上昇しました。上旬は、ISM製造業景況感指数が9カ月ぶりの高水準となったことを受けて上昇した後、続いて発表されたISM非製造業景況感指数や雇用統計で米景気の底堅さが示されると利下げ観測が後退し、市場は反落しました。中旬は、物価関連指標が市場予想を下回りインフレ懸念が和らいだことや、国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しで2025年の米国成長率が2.7%に引き上げられたことなどが支えとなり、市場は上昇基調で推移しました。下旬は、トランプ新大統領が関税の即時引き上げを見送ったことで市場に安心感が広がったものの、中国企業が開発した生成人工能(AI)への警戒感が高まると下落に転じました。政策金利の据え置きやトランプ新政権による新たな関税措置が伝えられたことも市場の重しとなりました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。一般消費財・サービス・セクターを除くすべての業種がプラスに寄与し、特に金融や情報技術セクターが貢献しました。

【運用方針】 新政権の政策を巡る不確実性から、当面、米国株式市場のボラティリティは高まりやすいと見ています。新政権が掲げる法人税率の引き下げや規制緩和、合併・買収(M&A)に対する柔軟な姿勢は、収益性が高く優良な中小企業にプラス材料になると考えられます。一方、関税の引き上げはインフレの上昇や企業利益の圧迫を招く恐れがありますが、インフレの加速や長期的な金利の高止まりは市場に完全には織り込まれていないと見て、留意しています。このような環境下、米国株式市場では依然として大型株やAI関連株に関心が集中し、中小型株が割安に放置されていると見て、魅力的な投資機会の発掘に努めています。中でも、優秀な経営陣と安定した収益力を備え、強固なフリー・キャッシュ・フローを創出し、負債比率が低水準にある企業を追求しています。このような企業は、経済動向や地政学的要因、金利環境にかかわらず成長が見込めると考えます。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エヌイーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

特別勘定の名称：外国債券インデックスA

外国債券インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2025年2月28日現在

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	21,058円
純資産総額	159百万円
銘柄数 (マザーファンド)	583
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	85,518百万円
推定トラッキングエラー	0.02%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<2月の市場概況>

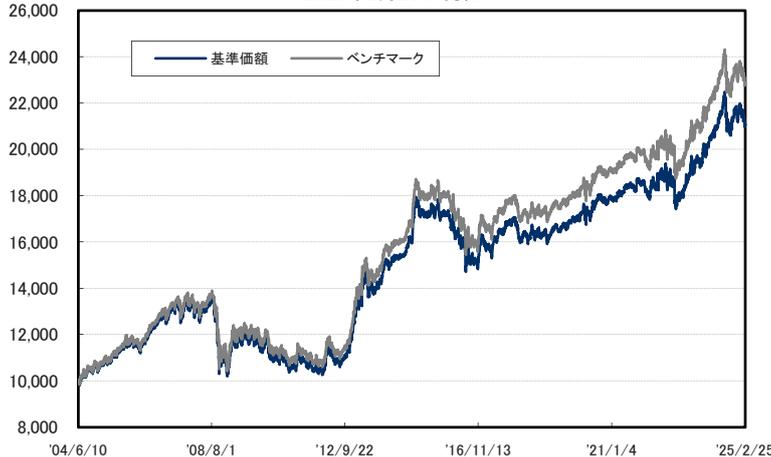
2月の海外債券市場は、米国の底堅い雇用や根強いインフレに加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測が債券の売り材料となりましたが、米経済指標の悪化を受けた米景気の減速懸念や米関税政策が欧州経済に悪影響を及ぼすとの見方を背景に債券が買われました。

米国債券市場は、底堅い米雇用や根強いインフレに加えて米関税政策がインフレ再燃につながるとの見方が債券の売り材料となりましたが、米経済指標の悪化を受けた米景気の減速懸念やウクライナ情勢を巡る地政学リスクを背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.33%低下の4.21%となりました。

欧州債券市場は、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測が債券の売り材料となりましたが、米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下や欧州の景気懸念に加えて米関税政策が欧州経済に悪影響を及ぼすとの見方を背景に債券が買われました。独10年国債利回りは前月末から0.05%低下の2.41%、英10年国債利回りは前月末から0.06%低下の4.48%となりました。

設定来の基準価額 (税引前分配金込) の推移

2025年2月28日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (除く日本) のデیلیー・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

分配実績 (税引前)

第6期 (2010.2.22)	0円	第7期 (2011.2.21)	0円	第8期 (2012.2.20)	0円	第9期 (2013.2.20)	0円
第10期 (2014.2.20)	0円	第11期 (2015.2.20)	0円	第12期 (2016.2.22)	0円	第13期 (2017.2.20)	0円
第14期 (2018.2.20)	0円	第15期 (2019.2.20)	0円	第16期 (2020.2.20)	0円	第17期 (2021.2.22)	0円
第18期 (2022.2.21)	0円	第19期 (2023.2.20)	0円	第20期 (2024.2.20)	0円	第21期 (2025.2.20)	0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	47.40%
ユーロ	29.26%
中国人民元	11.25%
英ポンド	5.12%
カナダドル	1.97%
その他	4.59%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	1.61%
1～3年	28.60%
3～7年	33.30%
7～10年	13.16%
10年以上	22.91%

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	110.58%	1.64%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-2.04%	-1.99%	-0.05%
3ヶ月	-1.09%	-0.97%	-0.12%
6ヶ月	1.04%	1.26%	-0.22%
1年	1.64%	2.04%	-0.40%
2年	16.49%	17.38%	-0.89%
3年	17.33%	18.64%	-1.31%
設定来	110.58%	128.32%	-17.74%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	1.04%	USD	4.46
中国国債 2.690% 2026/8/12	0.97%	CNY	1.45
アメリカ国債 1.500% 2027/1/31	0.80%	USD	1.92
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.79%	USD	4.00
中国国債 2.890% 2031/11/18	0.72%	CNY	6.72
アメリカ国債 2.500% 2026/2/28	0.70%	USD	1.00
アメリカ国債 0.625% 2027/11/30	0.69%	USD	2.75
中国国債 2.300% 2026/5/15	0.69%	CNY	1.21
アメリカ国債 1.125% 2027/2/28	0.68%	USD	2.00
アメリカ国債 2.375% 2027/5/15	0.68%	USD	2.21

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年2月28日現在) 25,354円

基準価額の推移 (2025年2月28日現在)



運用実績 (2025年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-0.83%	1.69%	3.71%	6.57%	153.54%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	526百万米ドル
保有銘柄数	545銘柄
平均クーポン	4.89%
直接利回り	4.91%
最終利回り	5.53%
実効デュレーション	6.37年
現預金等比率	3.29%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年1月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	1.24%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.71%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.66%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.60%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.57%
CBRE サービスズ	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.56%
ハズプロ	6.050%	2034/05/14	非景気循環消費財	0.55%
バンク・オブ・アメリカ	5.162%	2031/01/24	銀行	0.50%
ディスカバー・ファイナンシャル・サービスズ	7.964%	2034/11/02	銀行	0.47%
ゴールドマン・サックス・グループ	5.207%	2031/01/28	銀行	0.43%
上位10銘柄の合計				6.29%

地域別構成比率 (2025年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	96.06%
ヨーロッパ	1.41%
アジア・太平洋	0.36%
その他	2.17%

*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「-」で表示しています。

*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

*3 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年1月31日現在)

(対純資産総額)	比率
国債	9.31%
政府関連債	0.10%
モーゲージ債等	43.34%
投資適格社債	28.65%
ハイイールド債	8.84%
その他	6.47%
現預金等	3.29%

格付別構成比率^{*3} (2025年1月31日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
AAA格	11.64%
AA格	37.21%
A格	8.38%
BBB格	26.66%
BB格	9.12%
B格	0.95%
CCC格以下	-
格付けなし	6.04%

運用コメント

(2025年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国債券市場では、長期金利は若干低下しました。社債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小し、債券市場のトータルリターンは総じて堅調となりました。

上旬は、12月のISM製造業、非製造業景況感指数がともに市場予想を上回ったことや、雇用統計で米国経済の底堅さが示されたことなどから利下げ期待が後退し、米国長期金利は上昇しました。中旬は、12月の米消費者物価指数(CPI)などの経済指標でインフレ鈍化の継続が示されたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)高官が金融緩和に前向きな発言をしたことを受けて、長期金利は低下しました。下旬は、トランプ大統領の政策を巡る不透明感の強まりやハイテク株の下落を受けて安全資産の国債が買われたことから、長期金利は小幅に低下しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)での金利据え置き決定は、市場で織り込み済みであり、市場への影響は限定的でした。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券市場が堅調となった中、特に投資適格社債とモーゲージ債が大きくプラスに貢献しました。社債の業種別でも、銀行やヘルスケア・セクターをはじめ、多くのセクターがプラスに貢献しました。

【運用方針】米国では、トランプ政権が掲げる関税や移民政策を背景に、インフレの再燃や利下げペースの減速が懸念されています。しかし、米国経済が底堅いことや、仮に景気が悪化した場合もFRBには利下げによる景気浮揚を図る余地があることなどは、債券市場にとってプラスであると見えています。当ファンドでは、債券市場では既にインフレ再燃や利下げペースの減速は織り込まれつつあると見ており、高水準の利回りに支えられ、社債や証券化商品の見直しは概ね良好と考えます。

このような環境下、債券運用全般において、比較的高いクーポン収入を確保すると共に、割安と見られる銘柄を選択することが重要であると考えます。種別配分においても、各種債券のバリュエーションを比較し、割安な債券をバランス良く組み入れることが重要と見えています。社債については、底堅い企業業績や個人消費に加え、企業の借り入れ状況が比較的健全であることにより支えられると見えていますが、割高感が台頭していることに留意しています。一方、証券化商品は社債に比べ割安で、魅力的な利回りを提供していることから、引き続き選択しています。

トランプ政権の各種政策を巡る不透明感が払拭されるまでは、短期的に金利動向や債券価格が不安定になることも予想されますが、インフレ率が急上昇する可能性は低いと見えています。今後機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0225 (32) 0325 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2025年2月28日現在) 36,766円

基準価額の推移 (2025年2月28日現在)



運用実績 (2025年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-2.71%	1.66%	5.81%	9.75%	267.66%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	344百万米ドル
保有銘柄数	170銘柄
平均クーポン	6.78%
直接利回り	6.99%
最終利回り	7.29%
実効デュレーション	3.02年
現預金等比率	1.54%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年1月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
FTAIインフラ・エスコロー・ホールディングス	10.500%	2027/06/01	エネルギー	2.08%
トールグラス・エナジー・パートナーズ	6.000%	2031/09/01	エネルギー	1.53%
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.52%
ハートランド・テントラル/ハートランド・テントラル・ファイナンス	10.500%	2028/04/30	非景気循環消費財	1.47%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	1.40%
クラウド・ソフトウェア・グループ	6.500%	2029/03/31	テクノロジー	1.32%
HLFファイナンス/ハーバライフ・インターナショナル	12.250%	2029/04/15	非景気循環消費財	1.27%
FMGリソーシズ	4.375%	2031/04/01	素材	1.25%
ブロード・ストリート・パートナーズ	5.875%	2029/04/15	保険	1.25%
ネクストエラ・エナジー・パートナーズ	7.250%	2029/01/15	電力	1.19%
上位10銘柄の合計				14.27%

地域別構成比率 (2025年1月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	90.37%
ヨーロッパ	3.57%
アジア・太平洋	4.04%
その他	2.02%

社債組入上位5業種^{*2} (2025年1月31日現在)

業種	対組入債券時価総額
景気循環消費財	20.67%
非景気循環消費財	11.76%
通信	10.14%
素材	9.43%
資本財	9.40%

格付別構成比率^{*3} (2025年1月31日現在)

格付	対組入債券時価総額
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	1.31%
BB格	34.03%
B格	48.17%
CCC格以下	15.64%
格付けなし	0.85%

^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。

^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。

^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年1月31日現在)

【市場概況】 1月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンはプラスとなりました。当月、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しました。上旬は、12月のISM製造業景況感指数が9カ月ぶりの高水準となったことが好感され、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは堅調な立ち上がりとなりました。しかし、12月のISM製造業景況感指数や雇用統計でも米国経済の底堅さが示されたことで利下げ期待が後退し、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは下落に転じました。中旬は、12月の米消費者物価指数(CPI)などの経済指標でインフレ鈍化の継続が示されたことや、国際通貨基金(IMF)が2025年の米国経済成長率の見直しを引き上げたことなどを背景に上昇しました。下旬は、長期金利が低下したことが好感されて、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは緩やかに上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、多くのセクターがプラスに寄与し、特にヘルスケアや建築資材セクターが大きくプラスに貢献しました。

【運用方針】 米国では、トランプ政権が掲げる関税や移民政策を背景に、インフレの再燃や利下げペースの減速が懸念されています。しかし、米国経済が底堅いことや、仮に景気が悪化した場合も米連邦準備制度理事会(FRB)には利下げによる景気浮揚を図る余地があることなどは、債券市場にとってプラスであると見ています。このような環境下、債券運用においては比較的高いクーポン収入を確保すると共に、割安と見られる銘柄を選別することが重要であると考えます。米国ハイイールド債に関しては、信用スプレッドが過去平均よりも縮小している点や、景気が急速に悪化するリスクを慎重に見ているものの、底堅い米国経済や比較的健全な企業の借り入れ状況、良好な需給関係などが今後も市場を下支えすると考えています。また、ハイイールド債市場の格付け別構成比の約半分を信用格付が高めのBB格が占めていること、予想デフォルト率が低めであることや、新規発行が限定的なことも、市場の支援材料となると見ています。トランプ政権の各種政策を巡る不透明感が払拭されるまでは、債券市場では短期的に金利動向や債券価格が不安定になることも予想されことから、今後も徹底したポートフォリオ・リサーチと厳格なリスク管理によって、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

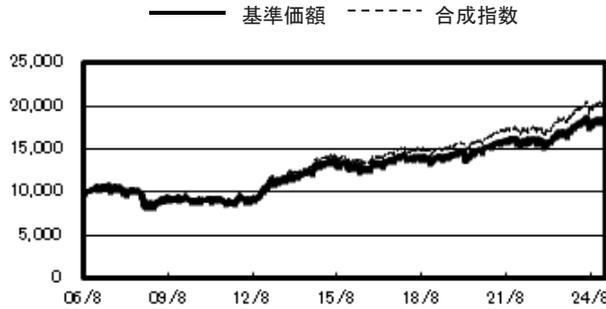
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-2.06%	-1.09%	0.14%	0.74%	79.62%
合成指数	-2.05%	-0.99%	0.39%	1.42%	98.20%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

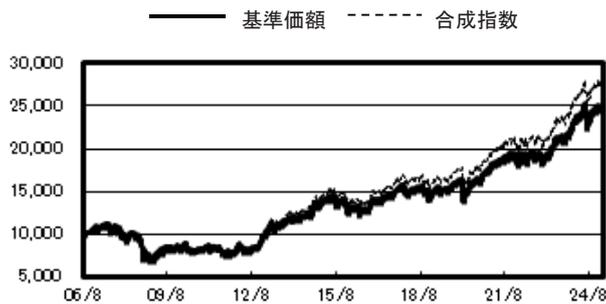
● マザーファンド組入比率

(2025年2月28日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.7%	15.0%
外国株式	9.6%	10.0%
株式合計	24.3%	25.0%
国内債券	40.2%	40.0%
外国債券	35.2%	35.0%
債券合計	75.3%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-2.94%	-0.93%	1.62%	3.67%	141.14%
合成指数	-2.92%	-0.81%	1.88%	4.46%	169.16%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

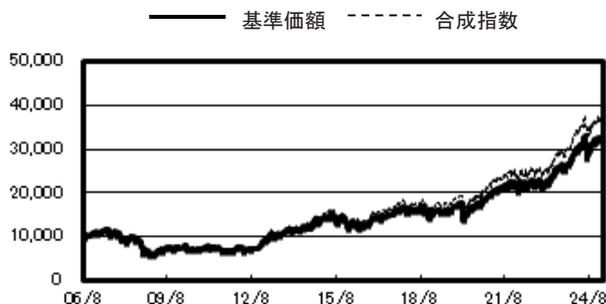
● マザーファンド組入比率

(2025年2月28日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	24.8%	25.0%
外国株式	24.4%	25.0%
株式合計	49.1%	50.0%
国内債券	25.1%	25.0%
外国債券	25.1%	25.0%
債券合計	50.2%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-3.87%	-0.75%	3.24%	6.82%	212.71%
合成指数	-3.84%	-0.62%	3.52%	7.72%	257.49%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2025年2月28日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.2%	35.0%
外国株式	39.3%	40.0%
株式合計	74.5%	75.0%
国内債券	5.0%	5.0%
外国債券	20.1%	20.0%
債券合計	25.1%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

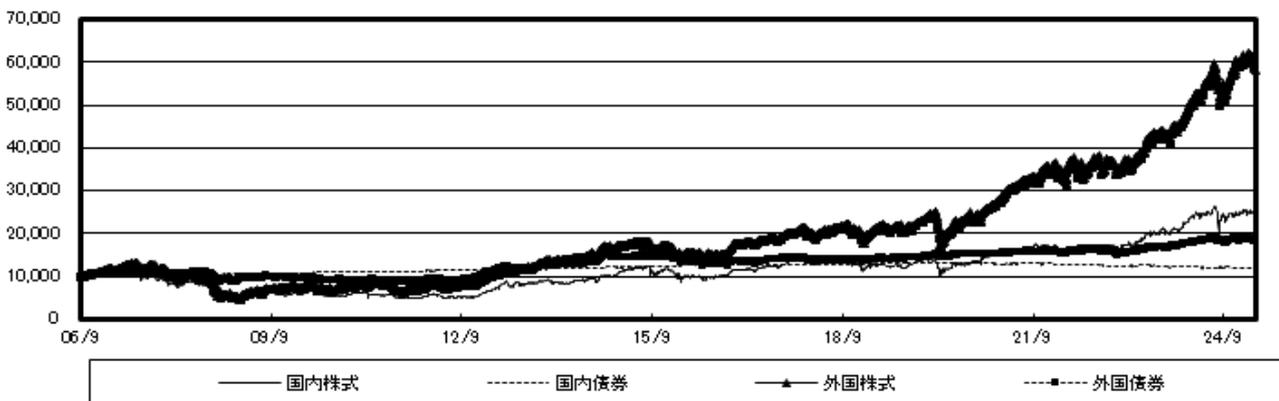


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	-3.80%	0.22%	0.03%	2.60%	143.98%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	142.76%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	-0.67%	-1.49%	-2.38%	-3.88%	18.07%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	-0.67%	-1.50%	-2.41%	-3.90%	17.91%	
外国株式	ファンド	-5.26%	-1.25%	8.14%	15.09%	481.01%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	-5.25%	-1.21%	8.25%	15.37%	496.91%	
外国債券	ファンド	-1.93%	-0.98%	1.26%	2.04%	82.06%	
	ベンチマーク*4	-2.00%	-0.97%	1.26%	2.03%	83.84%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。

※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2025年2月28日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	354,700
国内債券	129,444
外国株式	939,369
外国債券	200,200

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2025年2月28日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	ソニーグループ	3.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	日立製作所	2.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
6	リクルートホールディングス	1.8%
7	任天堂	1.8%
8	キーエンス	1.5%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.4%
10	東京海上ホールディングス	1.3%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,645)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	7.7%
4	輸送用機器	7.3%
5	卸売業	6.5%
6	機械	5.4%
7	化学	5.0%
8	サービス業	4.8%
9	小売業	4.4%
10	医薬品	4.2%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.3%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,205)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.2%
イギリス	3.7%
カナダ	3.2%
スイス	2.8%
フランス	2.7%
その他	13.3%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	77.7%
政府保証債	2.5%
地方債	10.1%
金融債	0.0%
事業債	8.4%
円建外債	0.0%
その他	1.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	2.4%
1-3年	16.3%
3-5年	18.4%
5-7年	11.2%
7-10年	17.7%
10年以上	34.1%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	150 5年国債	1.8%
2	377 10年国債	1.0%
3	156 5年国債	1.0%
4	375 10年国債	1.0%
5	154 5年国債	0.9%
6	368 10年国債	0.9%
7	366 10年国債	0.9%
8	149 5年国債	0.8%
9	376 10年国債	0.8%
10	367 10年国債	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 438)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	47.6%
ユーロ	29.4%
中国元(オフショア)	11.3%
イギリスポンド	5.1%
カナダドル	2.0%
その他	4.6%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	1.5%
1-3年	28.5%
3-7年	34.0%
7-10年	13.1%
10年以上	22.8%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	アメリカドル	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	中国元(オフショア)	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	中国元(オフショア)	0.7%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
5	US TREASURY N/B 4.875 04/30/26	アメリカドル	0.6%
6	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	アメリカドル	0.6%
7	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	中国元(オフショア)	0.5%
8	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	アメリカドル	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	中国元(オフショア)	0.5%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 853)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライティング・ファンド[※]への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン[※]の獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

* 当ファンドのアンダーライティング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2025年2月28日現在) 55,787円

基準価額の推移 (2025年2月28日現在)



運用実績 (2025年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-2.88%	0.47%	6.68%	12.12%	457.87%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	8,943百万米ドル
保有銘柄数	669銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年1月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
マイクロソフト	情報技術	8.06%
エヌビディア	情報技術	7.52%
アップル	情報技術	5.77%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.07%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.90%
上位5銘柄の合計		31.32%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年1月31日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.70%
CBREサービシズ	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.70%
イーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.64%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.62%
シティグループ	5.827%	2035/02/13	銀行	0.59%
上位5銘柄の合計				3.25%

地域別構成比率 (2025年1月31日現在)

地域	比率
北米	98.52%
ヨーロッパ	0.67%
アジア・太平洋	0.08%
その他	0.73%

- *1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
 *2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
 *3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年1月31日現在)

資産別	比率
株式	63.45%
国債	5.55%
政府関連債	0.03%
モーゲージ債等	14.06%
投資適格社債	10.85%
ハイイールド債	1.68%
その他	2.17%
現預金等	2.21%

株式組入上位5業種^{*1} (対組入株式時価総額) (2025年1月31日現在)

業種	比率
情報技術	32.23%
金融	16.11%
一般消費財・サービス	13.65%
ヘルスケア	12.42%
コミュニケーション・サービス	11.42%

運用コメント

(2025年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国株式市場は上昇しました。上旬は、雇用統計などで米国経済の底堅さが示された一方で、利下げ期待が後退したことから下落しました。中旬は、物価関連指標が市場予想を下回り、インフレ懸念が和らいだことなどが支えとなり、反発しました。下旬は、中国企業が開発した生成人工知能(AI)への警戒感が高まり一時的に下落しましたが、その後は若干値を戻して終えました。米国債券市場では、長期金利が若干低下しました。上旬は、堅調な経済指標を受けて利下げ期待が後退し、金利に上昇圧力がかかりました。中旬は、物価関連指標が市場予想を下回ったことから、長期金利は低下しました。下旬は、トランプ大統領の関税政策などを巡る不透明感が強まりましたが、ハイテク株の下落を受けて安全資産の国債が買われ、長期金利は小幅に低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、コミュニケーション・サービスや金融セクターをはじめ多くのセクターがプラスに寄与した一方、情報技術セクターなどはマイナスに影響しました。債券部分では、債券市場が総じて堅調に推移した中、特に投資適格社債やモーゲージ債が大きくプラスに寄与しました。

【運用方針】当ファンドでは、株価上昇や高水準の金利収入、賃金上昇などによる恩恵に加え、食品価格などの緩やかな下落に伴う可処分所得の増加を背景に、米国経済は堅調な個人消費に支えられ、成長が続くと見えています。株式市場においては、トランプ大統領の政策によるインフレ再燃、ドル高などのリスクを慎重に見ている一方で、引き続きAI関連のテーマが投資機会を創出すると考えます。例えば、AI用インフラやAIを用いたソフトウェアのほか、AI機能の進化に伴うスマートフォンやPCの買い替え需要などに注目しています。また、合併・買収(M&A)の活発化による金融セクターへの恩恵、堅調な消費を背景とした旅行需要の増加などのテーマにも期待しています。このような米国企業の成長余地を考慮すると、現在の株価水準は割高ではないと考えます。債券市場においては、トランプ政権下でのインフレ再燃や利下げペースの減速は織り込まれつつあると見ており、高水準の利回りに支えられ、社債や証券化商品の見直しは概ね良好と考えます。その一方で、各種債券のバリュエーションを比較し、割安な債券をバランス良く組み入れることが重要と見えています。社債については、底堅い企業業績や個人消費、比較的健全な企業の借り入れ状況などに支えられると見えていますが、割高感が台頭していることに留意しています。一方、証券化商品は社債より割安で、魅力的な利回りを提供していると見て選好しています。今後も徹底的なボトムアップ・リサーチと柔軟な資産配分により、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライティング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライティング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：グローバル不動産投信

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年2月28日現在) 30,160円

基準価額の推移 (2025年2月28日現在)



運用実績 (2025年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-2.06%	-4.97%	-1.59%	11.14%	201.60%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年1月31日現在)

地域	比率
北米	75.05%
アジア・太平洋	17.32%
ヨーロッパ	7.63%
その他	—

種別構成比率 (2025年1月31日現在)

種別	比率
米国REIT	72.99%
非米国REIT	25.71%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	1.30%

REIT組入上位5業種^{*1} (2025年1月31日現在)

業種	比率
工業用REIT	21.83%
店舗用REIT	20.91%
ヘルスケアREIT	10.72%
オフィスREIT	7.86%
各種REIT	7.14%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年1月31日現在)

【市場概況】 1月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は上昇しました。米国市場は上昇しました。上旬は、景気の底堅さを示す経済指標の発表を受けてインフレへの警戒が広がったことや、米国の財政・金融政策を巡る不透明感が高まったことなどを背景に長期金利が上昇し、市場は下落しました。中旬は、物価関連指標の伸びが鈍化し、景気減速を示唆する経済指標が発表されたことからインフレ懸念が和らぎ、長期金利が低下し、市場は上昇に転じました。下旬は、トランプ新政権が即時関税引き上げを見送ったことで市場に安心感が広がり上昇しましたが、中国企業が開発した生成人工知能(AI)への警戒から米国のデータセンターREIT需要に対する懸念が浮上したことや、新政権の政策に対する不透明感が高まり、月末にかけて上げ幅を縮小しました。欧州市場も上昇しました。米国の利下げ休止の可能性への懸念や長期金利の上昇は市場の足かせとなりましたが、その後英・ユーロ圏の長期金利が低下したことや、欧州中央銀行(ECB)の利下げなどが市場を支えました。国・地域別では、オランダやスペインなどが上昇した一方、香港およびカナダは下落しました。業種別では、工業用REITやヘルスケアREITなどが上昇した一方、データセンターREITや一戸建て住宅用REITなどは低調でした。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。多くの国・地域がプラスに寄与し、中でも米国やオーストラリアなどが貢献しました。業種別では、工業用REITや店舗用REITなどがプラスに寄与した一方、データセンターREITや集合住宅REITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめとする主要中央銀行は、緩やかながらも利下げ路線を継続すると見られます。これにより負債比率の低下や資金調達コストの軽減が見込まれることから、REITおよび不動産関連株式市場の投資環境は改善すると見えています。REITおよび不動産関連株式市場では、過去数年間続いた金利上昇の影響が既に価格に織り込まれ、値ごろ感が強まっています。これらの中には、財務状況が改善している、成長性の高い企業が数多くあり、値ごろ感と相まって魅力が高まっていると見えています。当ファンドは引き続き、強固なバランスシート、優れた経営陣、そして優良物件を備えた、安定した配当が見込める銘柄を選好しています。世界的な人口増や高齢化を背景に需要が高まるヘルスケア施設など、構造的変化の恩恵を受ける物件を所有するREITは中長期的に価格上昇が期待できると見えています。また、データセンターREITについては、生成AIの普及に伴いデータセンター需要は高まると見て、投資魅力が高いと考える銘柄に選択的に投資しています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

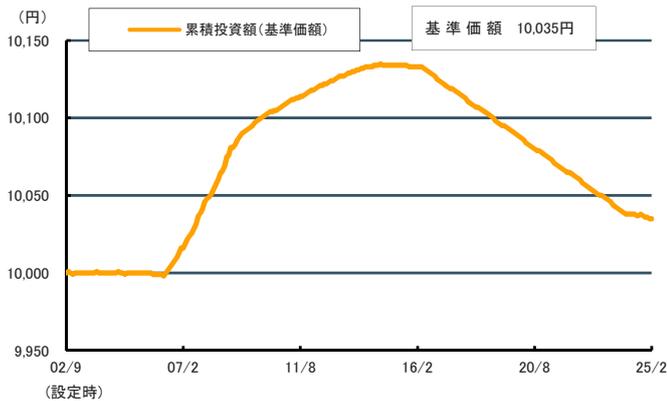
YW-0225 (32) 0325 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	59.2 億円	(2025年2月28日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.28%	0.35%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1272国庫短期証券 2025/03/10	債券	A	49.9%
2	1265国庫短期証券 2025/02/03	債券	A	18.1%
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：2) 上位10銘柄合計 67.9% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)

資産別組入状況

債券	67.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	32.1%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	67.9%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		32.1%

平均残存日数	28.69日
平均残存年数	0.08年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

PRESTIA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>